

ポストISSにかかる最新動向について

2026年 8月 27日

文部科学省 研究開発局

研究開発戦略官（宇宙利用・国際宇宙探査担当） 付



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

ポストISSにかかる最新動向について

米国CLDのこれまでの動き

※CLD (Commercial Low Earth Orbit Destinations) : NASAの商業宇宙ステーションプログラム

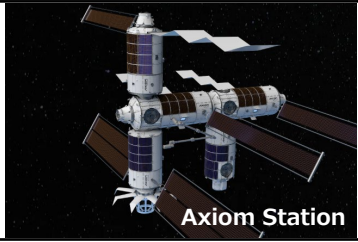
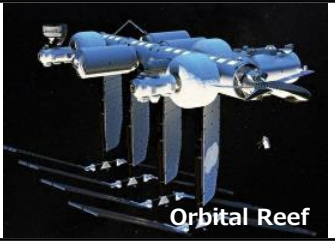
- ◆ 米国は2030年に国際宇宙ステーション (ISS) の運用終了を計画。現ISS終了後の「ポストISS」と呼ばれる2030年以降は、民間事業者が管理する宇宙ステーションをNASAはユーザとして利用する形態となる見込み。
- ◆ 2026年3月にNASA “Ignition” において、従来のCLDプログラムから大幅な変更を発表し、産業界からのフィードバックを募集。
 - ✓ **コアモジュールをNASAが調達・保有**（設計2社選定→製造1社ヘダウンセレクト）
 - ✓ **商業モジュールを民間事業者が開発**し、コアモジュールへ接続（2社選定）
 - ✓ これらの新コンセプトに対して、産業界からのフィードバックを得るためのRFI（情報提供依頼）を実施。

米国CLDの最新動向

※LEO (Low Earth Orbit) : 地球低軌道

- ◆ **2026年7月6日（米国時間）にNASAよりドラフトRFP発出。**
 - ✓ 安全かつ信頼性が高く費用対効果に優れた**End-to-Endサービスを提供できる民間所有・運営するLEO拠点サービス**の調達
 - ✓ 契約形式：数量未確定契約（IDIQ）固定価格（FFP）タスクオーダー方式（タスクが定義された契約品目番号ごとに契約）
 - ✓ 契約期間：基本8年＋最大7年の延長オプション（合計15年）
 - ✓ 選定企業数：1社以上（初期開発フェーズでは2社選定、その後競争性を有するタスクオーダーで1社以上を選定予定）
 - ✓ **8月下旬以降に最終RFPを発出予定**

NASA CLDプログラムに関わる有力企業と日本企業との関わり

 Axiom Station	 Orbital Reef	 Starlab	 HAVEN-2
米Axiom Space社 CLDプログラム第1フェーズより参画。最初の商用モジュールをISSに取り付け、2028年以降にISSから分離して単独運用。2026年に日本法人を設立予定。 三井物産 と資本提携。 MUFG が出資。	米Blue Origin社 CLDプログラム第1フェーズより参画。Sierra Space社、Boeing社等と共同で新ステーション建設。2027年の運用開始を目指す。Sierra Space社は、 兼松 が 東京海上、MUFG とともに資本提携。	米Starlab Space社 CLDプログラム第1フェーズより参画。Voyager社、Airbus社、Northrop Grumman社等と共同で新ステーションを建設。2028年以降に打上げ予定。合併会社であるStarlab社に 三菱商事 が出資参画。 三井住友信託銀行 が出資。 三菱商事、Digital Blast が利用予約契約を締結。	米Vast Space社 2027年に最初の新ステーション (HAVEN-1) を打上げ、2028年以降に複数モジュールを接続する大型ステーション (HAVEN-2) を打上げ予定。2026年に Vast Japan合同会社 を設立。 三井物産、MUFG、ニコン が出資。 JAMSS が利用サービスを提供するペイロードパートナー契約を締結。

【参考】NASA Ignitionにおける米国ポストISS移行計画の見直しについて

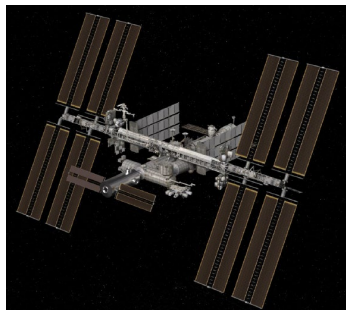
米国の動向

LEO (Low Earth Orbit) : 地球低軌道 ISS (International Space Station) : 国際宇宙ステーション
CLD (Commercial Low Earth Orbit Destinations) : NASAの商業宇宙ステーション

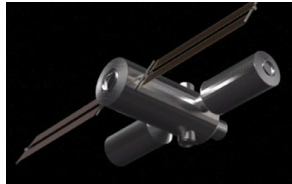
- ◆ 2030年にISS運用終了を計画。民間所有・運用の宇宙ステーションへ移行、NASAは「顧客の一人」へ
- ◆ CLDプログラム フェーズ1 : 2021年にNASAは4社選定し支援中 ※4社のうち1社（ノースロップ・グラマン社）は撤退し、スターバボ・スペース社の陣営に合流
- ◆ CLDプログラム フェーズ2 : 2026年にCLD構築事業社を1社以上選定予定だったが、調達方針見直しにより選定は開始せず
- ◆ 新ロードマップ : **2026年3月**にNASA “Ignition” において、従来のCLDプログラムに対する大幅変更（新ロードマップ）を発表
- ◆ **その後、2026年7月6日（米国時間）にNASAよりドラフトRFPが発出され、新ロードマップからの変更あり。**

（参考）新ロードマップの概要

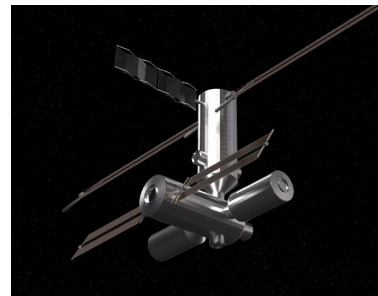
- ◆ コアモジュールをNASAが調達・保有（設計2社選定→製造1社へダウンセレクト）
 - ・ **最初にISSへ接続**。商業モジュール接続後にISSから離脱・単独飛行へ（ISSの運用期間に関する言及なし）
 - ・ これまでのCLDプログラムは完全民間移管の方針だったが、**NASAの関与が残るという大きな方針転換**
 - ◆ 商業モジュールを民間事業者が開発し、コアモジュールへ接続（2社選定）
 - ◆ 《市場動向次第》**電力・冷却モジュール**の開発（1式）
 - ◆ 《市場動向次第》更なる商業モジュール（電力・冷却モジュールへ接続）、**サービス機能（ロボットアーム・EVA（船外活動））**の追加等
- ➡ これらの新コンセプトに対して、産業界からのフィードバックを得るための**RFI（情報提供依頼）を実施**した（拠点・輸送の2件）
RFI（拠点）では、**新コンセプト（ISSと接続し段階的に移行）と従来型（ISSと接続しない）を比較検討した内容が求められている**



コアモジュールをISSへ接続
その後、商業モジュールをコアへ接続



（新宇宙ステーション）
コアモジュール＋商業モジュールが
ISSから分離



電力・冷却モジュールが
コアモジュールへ接続（市場動向次第）

《変更の背景》

- 米国のLEOプレゼンス維持に失敗は許されない
- 宇宙ステーション開発・維持は複雑かつハイリスク
- LEO市場の成長が鈍い
- NASA予算が不十分